









一般財団法人

医療・福祉・環境経営支援機構

「経営者のための情報Note」 Vol. 163

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 Philosophy Note	<今月のタイトル> [自己覚知]が使われていない97%の 能力を引き出す				
		○	○	○	○	○
B	 Medical Note	<今月のタイトル> 2024年度 診療報酬改定から 施行時期を6月1日へ				
			○			
C	 Dental Note	<今月のタイトル> 「地球の健康」への注目が加速！				
				○		
D	 Welfare Note	<今月のタイトル> 社会福祉法人の経営状況 電気代が前年度比1.6倍に				
					○	
E	 Environment Note	<今月のタイトル> 離農前に「土のバトン」 ～ 第三者継承 ～				
		○	○	○	○	○
F	 Topics Note	<今月のタイトル> 脳・心臓・筋骨が長寿の鍵 ～ 慶応大の100歳研究 ～				
		○	○	○	○	○

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



Philosophy Note

〔自己覚知〕が使われていない97%の能力を引き出す

■ 〔自己覚知〕とは

〔自己覚知〕(self-awareness)とは、「自分に気付き、自分を知ること」、換言すれば、「自(己)覚(知)する」ことなのです。つまり、「自覚する」とは、「自己自身の置かれている一定の状況を媒介として、そこにおける自己の位置・能力・価値・義務・使命などを知ること。」を意味しています。

そして、〔自己覚知〕は、我が国では主に社会福祉活動に携わる対人援助職の人々によって積極的に導入された言葉ですが、現在では、日常的に使われている用語になってきています。今後はさらに、この言葉がさまざまな活動や学問の場、経営にも有用なものとして使われる価値のある奥深い意味を含んだものになると考えられます。

また、「気付き」は、常に現在に起るもので、行動への可能性を開くものとなります。決まり切った事や習慣などは、学習された機能であり、それらを変えるには常に新しい「気付き」を与えられることが必要となるのです。

その為には、自分が置かれている状態に「気付く」ことが前提となり、この「気付き」、つまり、『自覚』の度合いが高ければ高い程、物事に取り組む『行動』が具現化されることになるのです。

— 〈参考〉「火事場の馬鹿力」—

■ 今、何故〔自己覚知〕なのか

ニューパラダイムでは、《意識》が最重要の経営資源として、これまでの経営資源の人・物・金・情報などをコントロールしています。具体的には、《意識》を集約し、進化させることにより、オールドからニューにパラダイムシフトすることが出来ると説いているのです。

特に、これまでの経営の中心的価値がオールドでは収益性、合理性優先であったものが、ニューでは理念、使命感優先に移行してきています。それは同時に、要求水準の高い顧客を生むことになり、顧客が必要としているものをプロとして提供出来るかどうか問われています。従って、これからは単なる万屋ではなく、プロフェッショナルの万屋にならなければ存在価値を失うことになるのです。

■ 如何にして〔自己覚知〕を図るか

1. 『志』を高める

「少年よ大志をいだけ」で著名なアメリカの教育家の W.S.クラーク博士は、北海道開拓使として招聘され、1876年（明治9年）来日、札幌農学校でキリスト教信仰に基づく僅か1年の訓育で、内村鑑三、新渡戸稲造らに深い感化を及しました。

『大志』とは、大きな『志』を立てることで、その重要性は「自分のため」、「世のため、人のため」どちらの『志』を持ってても当初は、大きな差は出ませんが、しかし、その『志』である《意識》（＝考え方）の大きい、小さいは、その人の行動にそれ相応の変化を起し、時の経過に伴い雲泥の質の差を生み出すこととなります。さらに、大きな『志』は、人格を磨き高めることになり、結果として使われていない97%の能力を引き出すことになるのです。

2. 描象度の高い思考をし、理念を高める

「理念を高め続ける」ことが経営を行う上で大変重要なファクターとなります。それは、「プロパングス販売会社」から「エネルギー供給会社」へ、「税務・会計事務所」から「ワンストップマネジメント・サポーティング会社」へ変革することを意味し、理念を高める（描象度の高い思考をする）ことによって全従業員の使われていない97%の能力が引き出されることになるのです。



Medical Note

2024年度 診療報酬改定から施行時期を6月1日へ

《厚生労働省、2024年度診療報酬改定情報》

厚生労働省は8月2日、中医協総会において、次期診療報酬改定に向けた医療DXについての課題と論点を示した。この日の医療DXにおける項目は、▼医療DXの推進に関する工程表について、▼診療報酬改定の実施時期の後ろ倒しについて——の2点。

医療DXとは、保健・医療・介護の各段階（疾病の発症予防、受診、診察・治療・薬剤処方、診断書の作成、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発など）において発生する情報やデータを、全体最適された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えることを指す。世界に先駆けて少子高齢化が進むわが国において、国民の健康増進や切れ目のない質の高い医療の提供に向け、医療分野のデジタル化を進め、保健・医療情報（介護含む）の利活用を積極的に推進していくことが非常に重要であるとともに、今般の新型コロナウイルス感染症流行への対応を踏まえ認識された課題として、平時からのデータ収集の迅速化や収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務効率化やデータ共有を通じた医療の「見える化」の推進等により、次の感染症危機において迅速に対応可能な体制を構築できることとしておくことが急務という背景のもと、「クラウドを活用した業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化」として、▼特定健診情報・資格情報：オンライン資格確認・マイナポータル活用、▼カルテ情報・処方情報・調剤情報、電子カルテ情報、診療情報提供書、退院時サマリー、行政への届出：電子カルテ情報の標準化、▼診療報酬算定モジュール：診療報酬DX一の骨格で全国医療情報プラットフォームの構築を目指している。

政府の医療DX推進本部にてとりまとめられた「医療DXの推進に関する工程表」においては、全国医療情報プラットフォームに関し、2024年度中の電子処方箋の普及に努めるとともに、電子カルテ情報共有サービス（仮称）を構築し、共有する情報を拡大する予定である。併せて、介護保険、予防接種、母子保健、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係るマイナンバーカードを利用した情報連携を実現するとともに、次の感染症危機にも対応することとされている。また、2024年度に医療機関等の各システム間の共通言語となるマスタ及びそれを活用した電子点数表を改善・提供して共通コストを削減、2026年度には、共通算定モジュールを本格的に提供し、共通算定モジュール等を実装した標準型レセコンや標準型電子カルテの提供により、医療機関等のシステムを抜本的に改革し、医療機関等の間接コストを極小化することとされている。また、これまで診療報酬改定に伴い、答申や告示から施行、初回請求までの期間が短く、医療機関・薬局等及びベンダーの業務が逼迫し、大きな負担がかかっていることから、施行の時期を後ろ倒し、共通算定モジュールを導入することで、負担の平準化や業務の効率化を図ることの必要性が示されていた。

今回の中医協で、厚労省は論点として、診療報酬改定DXの推進に向け、医療機関・薬局等やベンダーの集中的な業務不可を平準化するため、2024年度診療報酬改定より施行時期を6月1日とすることならびに、薬価改定の施行に関しては例年通り4月1日に改定とすることを提案し、中医協は了承した。併せて、医療材料価格改定も6月となる。



Dental Note

「地球の健康」への注目が加速！

■ COVID-19 きっかけで環境に注目

世界中で記録的な猛暑となり、温暖化対策に関心が高まっています。特に、COVID-19 が人間だけでなく他の哺乳動物との間で病原体が媒介される人獣共通感染症だったため、パンデミック後、生物界全体の健康維持を重視する動きが出ています。国際保健で喫緊の課題とされる薬剤耐性（AMR）について、人間だけで対策しても人獣共通感染症は防げませんから、種を超えた対策が必要ですし、温暖化が進んで食糧難が深刻化すれば、栄養不良に起因する疾患も懸念されます。

このように、生物多様性の維持、地球温暖化対策が人類の健康に直結するというのが「プラネタリー・ヘルス」（地球の健康）の考え方です。2015年にロックフェラー財団と医学雑誌『ザ・ランセット』が「プラネタリー・ヘルス」の組織的な発信を開始。日本では、熱帯医学の伝統のある長崎大学が、いち早く教育に取り入れた他、SDGsへの取り組みを通じて歯科医療現場でも注目されるようになってきました。

歯科の予防が環境保護につながるのと主張は、世界歯科連盟（FDI）が2021年3月のコンセンサス・ステートメントで表明。2030年までの行動指針をまとめています。むし歯を予防すれば、レジン修復剤（石油由来）やアマルガム（水銀含有）の使用を抑えることができます。逆に、歯が抜けて入れ歯をラボに発注すれば、営業車がガソリンを消費してしまいます。

■ 経営ツールとしても活用！？

そこから、歯科の予防が環境保護につながるのだという考え方が生まれます。十数年前、「う蝕予防を通じた環境保護モデル」により、ISO14001（環境）の認証を取得した歯科医院もありました。しかし、ISOは実際の業務より厳しいマニュアルを作成しなければならない上に、外部監査、第三者認証などで維持コストが高額であるというデメリットが大きかったとされます。

これに対して、自主的な取り組みであるSDGsは外部監査、第三者認証が必要ない「言ったもん勝ち」が特徴です。認証コストは不要。しかも、SDGsの17のゴールに合致した数値目標を設定して計画的な取り組みを行えば、PDCAサイクル・SWOT分析など、ISOと同様の経営ツールとして活用することもできます。

SDGsの隠れたメリットは、求人でも有利になる点にあります。かつてのISO9001などは、スタッフの負担が大きく「ISOの取り組みをしている」というと、求人で敬遠されるケースも見られました。

しかし、SDGsの大原則は「今、行っていることを重視する」というもので、スタッフに過大な負担がかかりにくいのです。Z世代を中心に社会貢献意欲の高い若者が増え、「近所の海岸を掃除する」「デジタル化によってペーパーレスを実現」など、身近な環境保護の取り組みに関心が集まって求人しやすくなると期待されます。事実、子ども食堂の取り組みをする飲食店は、若者の求人にも有利とされます。求人サイト運営会社の関係者に聞いた所、「社会貢献」といっても、国際支援のような大きな話よりも、こうした身近な活動の方が、リアリティが感じられて喜ばれるようで、どんな歯科医院でも無理なく取り組みます。

■ 足元と世界を見据えた活動

歯科大学でも、自分たちの日常的な研究や教育が、SDGsのゴールに合致するのではないかと模索が始まっています。大阪歯科大学では、歯学部、医療保健学部の各講座に呼び掛けて、それぞれのSDGsの取り組みを冊子にまとめました。例えば、「歯科用セメントの改良で小児の歯科治療のイメージ改善」（小児歯科学）、「麻酔法の工夫で環境汚染を減らす」（歯科麻酔学）、「ヤングケアラーのワンストップ支援を目指す」（口腔保健学）など、興味深い取り組みが紹介されています。

これらの活動を通して、「自分たちの日ごろの研究、教育、診療が、このように社会に役立っている」と認識できたのも成果の一つと言えます。環境保護などの活動で重要なのは、「まず、自分たちの足元を良くする」ということだとされています。そうでなければ、空理空論で終わってしまうためです。

一方で、国際的な視野も欠かせません。ジョージタウン大学オニール研究所のキャサリン・ギンスバッハ氏によると、国際的に共通の保健制度の枠組みは、エビデンスの蓄積や対策実施の両面で欠かせず、77か国に適用できる国際保健規則（IHR）の策定が進んでいるとのこと。足元と世界。その両面を見据えて、「プラネタリー・ヘルス」への取り組みが広がっています。





社会福祉法人の経営状況 電気代が前年度比 1.6 倍に

～ 独立行政法人福祉医療機構 ～

独立行政法人福祉医療機構は7月4日、「社会福祉法人経営動向調査(2023年6月調査)」の結果を公表した。今回の調査は、6月1日から22日まで実施し、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人383法人から回答を得た。

社会福祉法人の経営状況では、業況のDI(各項目の第1選択肢の回答数割合から第3選択肢の回答数割合を差し引いて算出したもの)は、前回調査から16ポイント上昇し△12。サービス活動収支(黒字・赤字)のDIも同8ポイント上昇し△8、従業員数のDIも同1ポイント上昇し△63となった。特別養護老人ホームでは、サービス活動収支(黒字・赤字)のDIは3ポイント上昇し△10、施設全体の従業員数のDIは1ポイント上昇し△57、介護職員の確保DIは2ポイント低下し△85だった。

原油価格や物価高騰の影響については、98.7%の施設が影響を受けていると回答。そのうち96.8%の施設が水道光熱費が増加し、うち64.6%が20%以上増えたと回答した。車両費(ガソリン代等)・保健衛生費(消毒液等)・介護用品費(おむつ等)についても、50%以上の施設が増加していた。また、昨年9月調査から今回調査まで計4回すべてに回答した施設を集計したところ、空調における電気使用量が多くなる時期では1カ月当たりの電気代が前年度比で最大1.6倍に、ガス使用量が多くなる12月のガス代が同最大1.4倍だったことも明らかになった。



ケアプランデータ連携システム導入事業所を公開

～ 厚生労働省 ～

厚生労働省は7月31日、「『ケアプランデータ連携システム』利用事業所のWAMNET掲載開始について」を自治体に事務連絡した(介護保険最新情報Vol.1163)。

厚労省では、公益社団法人国民健康保険中央会が構築した「ケアプランデータ連携システム」の本格運用に伴い、介護事業所等に積極的に活用するよう促すとともに、6月に発出した事務連絡において、システムを活用している事業所をWAMNETに掲載する旨を周知してきた。7月31日からWAMNETへの掲載が始まるにあたり、本事務連絡で掲載先URL等を改めて周知している。このページではシステムを導入した事業所を「地図」「地域別」「事業所名」から探すことができる。

掲載先URL：<https://www.wam.go.jp/wamappl/kpdrsystop>



Environment Note

離農前に「土のバトン」

～ 第三者継承 ～

■ 初期投資抑え、新規参入

離農する農業生産者の近親者以外に引き継ぐ「第三者継承」。経営資源を引き継ぐ形での新規就農が可能で、初期投資を抑制できる利点も。米価の下落や資材費の高騰などが農家の後継者不足に拍車をかける中、注目が集まっている。県内で“土のバトン”を受け取った男性は、生産規模の拡大も視野に入れ農作業に励む。

「一生涯、現役で働ける農業への関心があった」と話す高橋秀征さん（52）。1月、熊谷市妻沼地域で義父母の畑近くで米麦を生産する井田文雄さん（75）から農業生産を引き継いだ。

大学卒業後、20年以上ソフトウェア関連の企業で技術職として勤務するも、農業への関心が高まり2019年9月に退職。その後、義父母の畑で農作業を手伝い始めていた。同年秋、その様子を見て偶然声をかけたのが、後継者を探していた井田さんだった。井田さんは農業歴50年以上。近隣農地も借り受け、約10畝を耕してきた。ただ子どもが農業以外に就職し、後継者が不在だった。18年、県大里農林振興センター（熊谷市）に相談し、第三者継承を勧められた。

高橋さんの義父母の畑は1.5畝程度。近隣の米麦生産だけで生計を立てる生産者は井田さんと同規模を耕しており、「農業一本で生計を立てるには小さい」とも感じたという。そこで井田さんは将来も見据え「私の農地も手伝わないか」と打診。高橋さんも「農業経営する上で、ある程度の規模の農地が必要ではないか」と考えており、打診を受け入れた。

20年から井田さんが農林水産省の「農の雇用事業」を活用し高橋さんを雇用した。同センターやJAくまがや（熊谷市）の職員も協力。農業機械の扱い方や栽培管理実務の研修を2年間行った。その後、2人で農地所有者を回り農地を引き継いだ。仕入れ先や出荷先の引き継ぎ、税理士を交え資産の継承などを進めた。農地や作業施設など不動産関連は高橋さんが賃借し、農業機械は購入した。初期投資の資金は金融機関から調達。井田さんは24年までの2年間、機械の購入や設備の更新の時期の見極めや荒天時の対応でサポートする。

高橋さんの自宅はさいたま市桜区。現在は、熊谷市内の義父母宅で平日は生活し週末に帰宅する。井田さんは長年、週休2日を前提に栽培計画を立てて生産に取り組んだ。その知見を受け継ぎ、高橋さんも原則週休2日で従事しているという。労働は1日当たり7時間程度。計画を立てることで収支も見通しやすくなる。「1～2年でしっかり継承し、安定経営できるように努める。将来的には規模を拡大できれば」と高橋さん。

主食用米価格の下落や資材費の高騰、生産者の高齢化など農業を取り巻く環境は厳しい。後継者不在による離農者増加を主因に、遊休農地が増える懸念も。井田さんは「近隣の生産者は70代以上が多く、5年後までに約50畝の遊休農地が出そうだ」と話す。

2人は情報通信技術（ICT）やドローンを使って省力化を実現する、スマート農業に注目する。人口減少や農地面積の拡大で、従来の手法での農業生産が困難になる中、井田さんは高橋さんに「前職の経験を活かし、スマート農業を促進してほしい」と期待を寄せた。





Topics Note

脳・心臓・筋骨が長寿の鍵 ～ 慶応大の100歳研究 ～

■ きちょうめんな生活も

人生100年といわれる時代。健康長寿は多くの人の関心事だ。100歳以上の「百寿者」を通じて長寿の秘訣に迫ろうと、慶応大医学部は高齢者を対象に心身のデータを集め、30年以上も継続的に調査を行ってきた。2014年には「百寿総合研究センター」を設立。長年のわたる調査で百寿者の共通した要因が分かってきたという。

■ 三つの集団

厚生労働省の統計によると、国内で100歳以上は1970年以降、増加の一途をたどり、22年には9万人を超えた。92年に長寿研究を始めた慶応大は2000年からは東京に住む100歳以上の約300人が対象の「東京百寿者研究」、全国の105歳以上の約800人が対象の「全国超百寿者研究」、東京の85歳以上を追跡した「東京85歳高齢者研究」の三つの集団研究に取り組んできた。

これらの研究によると、100歳で自立した日常生活を送れているのは約2割。これらの人が100歳以降も長生きする傾向にあり、110歳以上生きた人は100歳時点で認知症はなかった。死後に脳を解剖した110歳以上の4人ではアルツハイマー病を示す病理所見は少なく、脳の萎縮の程度は小さい。動脈硬化も軽かった。

■ テロメアの長さ

研究対象者約1400人の血液中の物質9種類と年齢との関係を分析したところ、心臓から分泌されるホルモンの一種で、心機能の指標となる「NT-proBNP」と腎臓のろ過機能を示す「シスタチンC」の100歳時点での数値が、長寿になる人ほど良好だった。肝臓で作られ、栄養状態を反映するアルブミンの濃度も高かった。

「全身に栄養や酸素を行き渡らせる心臓を中心とする循環系の老化を遅らせることが長寿に極めて重要だ」と新井康道センター長は話す。生活習慣との関係を見ると、85歳以上では散歩や体操などの身体活動が多い人ほどアルブミン濃度が高く、より長生きする傾向にあった。

このほか、110歳以上に達した人は100～109歳で亡くなった人と同年齢で比べて、筋力低下など心身の機能低下を示す「フレイル（虚弱）」の程度が低かった。脳、循環器系、骨格筋の衰えをいかに防ぐかが長生きの鍵と言えそうだ。細胞レベルでどのような特徴があるかも探っている。これまでに、老化に伴い短くなる、染色体の末端にあるテロメアと呼ばれる構造が、百寿者では実年齢からの予測値よりも長く保たれていることが判明した。

■ 地域とのつながり

性格も長寿と関係するようだ。東京都健康長寿医療センター研究所が、東京百寿者研究に参加した認知症のない70人に心理検査を行い、性格を「神経症傾向（不安になりやすさ）」「外向性（社会的）」「開放性（好奇心）」「調和性（周りに合わせる）」「誠実性（きちょうめん）」の5分類で評価した。すると百寿者は女性で外向性と開放性、誠実性が、男性では開放性が高かった。

同研究所の増井幸恵研究員は「健康増進につながる普段の物の考え方や行動がある。規則正しい生活を続ける誠実性、気分を明るく保ち他社との交流でストレスを減らす外向性、新しいことに興味を持って認知機能の維持に役立つ開放性が長寿につながったのではないかと解釈している。

百寿総合研究センターでは17年から、日常生活で介護を必要としない川崎市の85～89歳の高齢者千人に協力を得て、介護記録とも突き合わせる「川崎元気高齢者研究」に乗り出している。一般の高齢者がどのような生活習慣や地域とのつながりを持てば健康長寿でいられるかを解明する狙いだ。